本山美彦

小泉改革とはなにか？

「売られ続ける日本、買い漁るアメリカ」

コミュニティが完全に崩壊する社会

私は、京都大学をこの３月に退官するまで、京都には40年以上おりました。今日の会場がわからなくて、この建物の周りをうろうろしていたら、うれしいかな、自転車に乗ったお巡りさんを見つけました。呼び止めたら、ここまで連れてきてくれたんです。パトカーとはえらい違いで、自転車に乗ったお巡りさんはいいものだなと改めて思いました。

４月１日からは福井県立大学に移りました。福井県に行ってびっくりしたのは、長寿ランクが男女とも２位なんです。男子の１位は長野県。女子は沖縄です。男女とも２位が福井県。実にいい所です。景色はきれいだし、お蕎麦もお酒もおいしい。給料はかなりダウンしました。京都大学でも薄給だったのにそれより安い。しかし手取り給料を上回る環境のよさがあり、満喫しています。

こうして褒めるには裏がありまして、１人あたりの自家用車保有数がダントツで日本一です。言い換えれば、車なしにはだめなんです。福井駅から大学までのバスは、１時間に１本しかありません。日曜日の夕方６時になるとバスがなくなる。何をするにも車が必要です。車で宿舎から15分ほど走ったところに、土地の人が自慢する、何でも揃う北陸一の巨大なショッピングセンターがあります。しかし、バスでは行けません。私のように車嫌いの人間にしてみると、とんでもないことです。巨大ショッピングセンターまでの沿道にポツン、ポツンとあったパパママストアなどの店は軒並み閉まっています。農協のコープも姿を消した。死屍累々の世界を見るわけです。この町には、確かこの間まで父ちゃん母ちゃんが定年後、地域の人たちで雑談しながら楽しみで小物屋を開くという世界があったはずです。今では、巨大ショッピングセンターに行かない限り、日常生活ができなくなってしまった。

これは迫りくる日本の将来が暗示されています。ダイエーは、ワンマン経営で時代の変化を見抜けなかったため倒産したと批判されていますが、私は違うと思っています。駅から少し離れたところに、当時としてはびっくりするほどの大型のショッピングセンターをつくりました。しかしダイエーに行く途中の沿道の店も、共存共栄で繁栄していた。ダイエーは駅の周辺につくり、大きな駐車場はつくらなかった。少なくとも地元と共存するというポリシーがあったわけです。ところが、郊外に団地ができ始めると、中心部と郊外に一つの断線ができる。郊外型ショッピングセンターができて駅前のダイエーが衰退し、同時に駅前商店街も衰退していく。

ところが、高速道路網ができ始めた。そのインターチェンジのところにできたのが巨大ショッピングセンターです。数百万人単位のお客さんが来ることを前提に、全国に200くらいつくるそうです。そのうちの一つが、私の住んでいる福井の近くにできたわけです。こうなると、郊外型ショッピングセンターも潰れていきます。駅前は壊滅。福井駅に降りたらゾッとします。何もありません。私の好きな赤提灯や屋台のラーメン屋は辛うじて残っていますが、あと１年以内になくなるでしょう。

何を言いたいかと申しますと、コミュニティが完全に崩壊していく社会になったということです。私の一族は全員、神戸に住んでいましたので、阪神大震災で被災しました。壊滅的打撃を受けた時、なんと世の中のサラリーマンは情けないのかと思いました。地域は寝に帰るところでしかない。どこに水があって、どこに緊急物資があって、どうすればいいかということがわからない。そういう細々としたことは商店街のおっちゃんたちがやりました。生き生きしていて素敵でしたよ。いつも愛想笑いだけしている人かと思いましたが、なんのなんの、すごいなと思いました。それで、私の商店街に対する評価が高くなったわけです。

町のコミュニティの臍は、近所に住んでいるわずかのお客さんを相手にする商店なんです。そういうものがコミュニティなんだと思います。ところが高速道路の発達とともに、巨大ショッピングセンターがインターチェンジの横にできていく。そして皆、車を持つようになる。公共機関は全く役に立たなくなる。物を買いに行っても、商店主とのコミュニケーションはできません。黙って買い物をして黙って出ていくだけ。商店で働く人も、皆、アルバイトです。何を聞いても知らない。こちらも聞く気がしなくなる。これが私たちが向かおうとしている社会なんです。

効率的社会とは
一握りの人が一人勝ちする社会

今、日本にウォルマートなど海外の巨大スーパーが進出してきています。それは関係する法律の改正によって可能となったわけです。ウォルマートは、世界で160万人の従業員を抱えています。組合は認めておりません。ウォルマート１社が輸入する中国製品は、アメリカ全体の中国からの輸入量の10％を占めています。その巨大なウォルマートが組合を認めていない。もっと怖いことは、従業員に健康保険制度がないことです。アメリカでは民間の医療保険がありますが、とてつもなく高いため一般の人は入ることができません。金持ちしか健康保険に入れない。保険料が高ければ高いほど、いい医療を受けることができます。アメリカでは４分の１の人が健康保険に入っていません。ひとたび病気になれば終わり。あとは自己破産するしかない。そのためにウォルマートは、貧乏人だけが受けられる公的医療保険制度を利用できるよう、賃金を低く設定しています。しかも従業員の50％以上は１年以内に入れ代わるパートタイマーです。他のスーパーは、ウォルマートの進出に戦々恐々として、給料を下げ、組合を衰退させています。健康保険制度は「ウォルマートですらないのだから」と排除していきます。アメリカ人の賃金は今、かなり下がって、平均的な生活水準も20年前より下がっていると思います。

医療費がＧＤＰに占める割合は、アメリカが20％、日本は８％です。日本は世界で最も医療費の低い国です。医療費の低い国が、世界で最も長寿です。日本は医療費が高い良質の医療を施すことができないので、自由診療、混合診療を増やさなければならないとして、神戸市では神戸空港の目の前に「医療特区」を設けました。負傷した人間をすぐ手当する再生医療にも取組みます。これから狙われるのは医療保険です。

ところが日本のマスコミは、ビル・ゲイツのようなとんでもない大金持ちを取り上げ、アメリカでは、努力すればああいう大金持ちになれるんだという錯覚を人々に与えている。アメリカがたどった道をそのまま日本に適用しようというのが今の姿です。そういう意味では蜷川さん、偉かったなと思いますね。京都は、歩いて行ける範囲にすべてがある。確かにちょっと物価は高い。高いけれども京都にはコミュニティがある。京都で学生生活を送ったことは本当に財産だと思っています。古いお店がある。古い食堂がある。学生時代に立ち寄った食堂が今でもあると、涙が出るほどうれしいですよ。銭湯がある。京都から一歩出ると、京都という町はすごかったんだなと思います。意図的がどうかはわかりませんが、世界でも珍しい京都という町があるんだということを、ぜひ確認しておいてください。これを守らなければならないと痛切に思います。

ウォルマートは、田舎で成功しています。車を横付けして、しこたま買い物をして、車で帰る。サンフランシスコ、ロサンゼルス、ニューヨークには進出することができない。同じことが日本でも言えます。日本のスーパーマーケットもまず農村で展開しています。農村だけでなく、インターチェンジの横につくります。あらゆる地域の駅前商店街は壊滅状態です。つまり多数の人間が同時に生きていくという方向ではなく、一握りの少数が一人勝ちする社会が効率的な社会なんだというデマゴギーを、多くの日本人は思い込まされている。上手に心が操られている。

陰謀に操られる社会

9.11テロの謎

いつのまに我々は「おかしいやないか」と言えなくなったのでしょうか。例えば、９・11のテロの時、あの大きなボーイングの機体がどこにも散乱しなかった。あんな巨大な機体がすっぽりビルに入って、そのまま突き抜けるのではなくビルとともに崩壊するなんてことはあり得るのだろうか。紙でできたパスポートが発見できているのに、ボーイングの機体そのものが発見できないことはあるのだろうか。ペンタゴンに突っ込んだボーイングの大きさに比べ、そこにできた穴の方が小さすぎるのはどうしてだ。ペンタゴンの前の広場にも、ボーイングの機体が散乱している様子はテレビに全く映らなかった。おかしいじゃないか。

ブッシュ大統領の父親、ジョージ・ブッシュ、は、カーライルというアラブで荒稼ぎしている投資会社のアジアにおける総責任者です。ちょうどテロのあった日の朝に、ビン・ラディン一族を招いて投資相談をしていました。アメリカでは、重要な相談は朝するんです。その最中にあのテロが起こった。「ビン・ラディン」というのはファミリーネーム。テロリストの首魁だと言われている「オサマ」というのは名前です。大統領は、テロがオサマ・ビン・ラディンの仕業だとすぐに認定した。普通なら関係者は足止めです。少なくとも当局の尋問を受けなければならない。しかし、チェイニー副大統領は民間機を仕立て、有無を言わさずサウジアラビアのリヤドへ送りつけました。ビン・ラディン一族は、国籍はサウジアラビアですが、大金持ちだからテキサスに住んでいます。世界の大金持ちはテキサスに住んでいる。航空機テロであれば１機も民間機は飛ばすことはできないはずです。それを飛ばしたのは何なんだ、と。

こういう考え方を「陰謀史観」と申します。“Conspiracy Theory ”という映画もあるんですよ。そういうことを言う人間には、「バカだ」というレッテルが張られます。今度、私が出した本も案の定「陰謀史観の持ち主だ」と言われています。「バカ」だという前に「そうい

う疑問に答えてくれ」と言いたくなります。

アポロ月面着陸の謎

「陰謀史観」の最たるものを申しますと、私はアポロの月面着陸はなかったという考えの持ち主なんです。スペースシャトルに乗った野口さんが無事に帰還してきた時、日本のテレビのインタビューを受けて「このまま行けば、人類はかなり近い将来、月はおろか火星に行けるかもしれない」と、とんでもないことを言いました。あくる日、その言葉は一切マスコミに登場しませんでした。もし月へ行ったのが本当だったら、どうして35年間、月に行ってないのでしょう。不思議です。月には確かロケットを打ち上げて行って、逆噴射で月に降りたんですよね。月からはまた、噴射して上がった。スペースシャトル１台上げるだけでも、あれだけ大がかりなのに、月にはロケットの発射台が何もなかった。しかもあの時に積んでいたコンピュータは、我々が現在使っているコンピュータよりはるかに能力が低かった。月に着陸して帰ってくることが本当に可能だったのか。さらに、アームストロングら２人がピョンピョン飛んでいる映像が、後ろから撮られている。ミノルタがオートフォーカスを発明したのは1975年です。アポロの月面着陸は確か69年。ということは、第三者がいなかったら前の２人を撮影できないということになる。

こういうことを疑問視する連中を「陰謀史観」だとバカにする以前に、当局は答える義務があると思います。こういう見え透いたウソが積み重ねられている。ウソだという証拠に、行った連中は我々の前に出でこないでしょう。隠遁して、我々の前に出ない。ダイアナ妃が殺された時に助手席にいた人は生き残っているはずですが、なぜその人が出てこないのか。

世の中は、はっきり申しまして陰謀に操られていると思います。問題は、陰謀を陰謀として隠しおおせる技術、そういうことを統制していく権力、そういうものが一つひとつ訓練されているのではないかということです。我々が想像できる以上にとんでもない技術が出てきて、その中にマスコミが位置づけられている。

マスコミがヒーローにしたホリエモン

ホリエモンがわずか４、５年の間に何十億円を儲けた。株式分割が一番悪いんですけど、それについてはマスコミや検察は全く言わない。問題は粉飾決算だと。許しがたいわけです。ホリエモンが逮捕された時、何十億円を短期間に稼いだ若者は「カッコいい」と、テレビは何十時間と放映した。こんなバカなことがありますか。小泉に至っては、かつてホリエモンを「小泉改革の成果だ」とまで言い切った。しかしホリエモンは何人を雇っていますか。企業は人を雇って、雇った人の生活を保証していくのが経営者です。

１人あたり500万円くらいの年収が１億人いる社会と、ビル・ゲイツのようにアメリカの全サラリーマンの半分以上を彼１人で占めている社会と、どちらが優秀な社会でしょうか。アメリカでは、圧倒的多数の人が医療保険にも入ることができない。「平均化された日本の生活が間違っている。これを構造的に変えていかなければならない」というのは、無茶苦茶な話です。日本では、会社の経営者の給料は普通のサラリーマンと比べても４、５倍だった。アメリカでは何百倍という格差がある。それを「アメリカンドリーム」と言い、素敵な社会だと言う。そういう社会に突き進むことが、日本の選択すべき道なのか。一つひとつそういうウソを外していく必要があるのではないかと思います。

需要と供給では決まらないマーケット

この世の中はマーケットで支配されていると

いうのは、真っ赤なウソです。そんなこと絶対ありません。あるのはマーケットを操作することのできる力を持つ者と、操作できない者との差があるだけです。それをマーケットと言うのは、事実において、おかしい。

先進国が支配する市場

サウジアラビアが産油国最大の国であることは誰でも知っています。しかし、サウジアラビアのガソリンスタンドを日本で見たことがありますか。コーヒーはジャマイカ、紅茶はスリランカと皆、知っています。自動販売機でジャマイカ製やスリランカ製のものはありません。全部、何とかベバリッジという先進国の会社のものです。日本の銀行が世界各地に進出していますが、ベトナムやカンボジアの人が日本に来ても、自国の銀行はありません。こういう日常的に見る格差を是正する努力なしに、マーケットが支配すると言うのは現実においておかしいわけです。

売り場を支配できる力

具体例を申し上げます。鉛筆の原価は１円だと思います。何鉛筆をお使いですか？　１番は三菱鉛筆。２番目はトンボ。三番目はコーリンがあった。たかが鉛筆。旋盤一つあれば誰でもつくることができる鉛筆。それがどうして「三菱」というブランドで売られているのか。答えはただ一つ。文房具店が「三菱」しか置かないからです。洗剤は、なんで花王ばかりなのか。そう言えばライオンもありました。歯磨き粉、石鹸、腹が立つのは我々が使うひげ剃り。全部上位１社か、辛うじて２社あるだけです。３社、４社ないんですよ。結局、売り場の力なんです。

私はネクタイ嫌いですけど、締めないといけない時もあります。西陣のネクタイはいいですよ。イタリアやフランスのブランドものはすぐほつれます。それらは本国でつくっていません。西陣はそこでつくっている。ところがブランド名がないために、百貨店のコーナーを選べない。カッコいいマネキンにヒュッとかけられてスポットライトを当てられたら、1000円のネクタイが５万円です。西陣織は5000円が精一杯です。いい売り場をとらないといけない。消費者は錯覚させられている。

「いい品物をより安く消費者に」。ウソつけと言いたくなる。いい売り場をとるためにリベートを出せるのは、大きい会社しかできないんです。私の書いた本が、書店に入った所に平積みしてあれば売れるんです。だから私は移しかえている。事実、30分ほどたって見に行くと無くなっています。一番奥に置かれたらもうだめです。問題はその売り場を誰が支配できるのか。力のある者です。これが市場の掟です。

それをあたかも「需要と供給で価格は決まる」と言うのは、ウソです。決まりませんよ。需要と供給で価格が決まるのは大根だけ。腐っちゃうから売れなかったら困ります。ネクタイなんか売れなくてもいい。そういうものを需要と供給で決まると言っている人に、本気で信じているのか聞きたくなります。それをマーケットが成立していると言うのは、何かウラに意味があります。

儲かる産業、儲からない産業

なぜ新日鉄は儲からないのか。日本最大の会社で、従業員を何万人も抱え、広大な敷地を持っている。ああいう巨大な会社だから巨大な儲けがあると思いますが、儲からない。理由はただ一つ。売る相手が個人じゃないからです。個人に売るのは儲かります。プロ相手のところは儲からないんです。個人相手の企業は寡占が進みますが、プロ相手の会社は過当競争が生じます。新日鉄は世界でも有数の大会社です。大会社であるけれども、とんでもなく競争が激しい。売る相手は、トヨタです。トヨタにマーケット

プライスがどうのこうのと言えば、一発、取引は停止ですよ。鋼材価格にマーケットがあるというのはウソです、トヨタの資材担当者と新日鉄の販売係が、世界のデータを集めて、何カ月もかけて丁々発止と議論して、やっと適当な価格で折り合う。折り合っても利益率は８％以上を認めてもらえない。だから大儲けすることはまずあり得ません。プロ相手の素材産業は儲からないと相場が決まっています。

一方、個人に売るトヨタは、我々がカローラがいくら、レクサスがいくらと算定するわけじゃない。腹が立ちますよ。営業店に入って行くと、上から下まで見る。私なんかドタ靴ですから、パッと見ただけでセールスマンは来ません、髭を生やした人が行くと、揉み手をしながら近寄ってレクサスを売る。「売ってやろうじゃないか。金がなかったら買うな」という殿様商売です。我々消費者は何も知らないから騙されやすいんだということです。

世の中には儲かる産業と儲からない産業があります。儲かる産業は、金融です。金融の考え方も変わってきました。これまでの金融は、お客様に借りてもらって、お客様は事業を展開するのに使っていた。今の金融は、乗っ取りです。「この会社、成長しそうだ。株価がもっと上がりそうだ。今の間に乗っ取って転売しようじゃないか」。これが一番儲かるわけです。これが最先端の経済なです。つまりホリエモンのようにアッという間に儲かる分野に集中する。ディーラーは何億円という収入を得ています。彼らは異口同音に「我が銀行には数万人の従業員がいるが、我々10人で彼らの給料を上回るものを稼ぎだしている。１億円くらい給料もらっても別におかしくないだろう」と。なぜか私のゼミからディーラーが多く出ているので、そいつらにいつも怒るんですけどね。これほど社会をだめにするものはないと思いますね。彼らが１億円や２億円の収入を得たからといって、どれだけの人が得をするのか。汗水垂らして一生懸命働いてやっと手に入れた給料と、舌先三寸で儲けたお金と比べたら、後者の方がダントツに額が多いという社会は病気です。そういう社会になることが改革だというのは「なんだ」と言いたくなるわけです。

自由化のツケを払わされる日本国民

以前、日本は産業ごとに銀行を変えていました。儲からない産業の鉄とか造船、アルミなどは日本興業銀行、日本長期信用銀行。儲からないから、大金持ちからお金を集めるために割引債を発行する。無記名だから脱税に使える。大金持ちは、定期預金ではなく、株や割引債で子孫に財産を残します。日本興業銀行や日本長期信用銀行は、大金持ちのお金で、10年から30年の長期投資が行われていた。昔は、住友、三菱なんかへ我々は行けなかった。そういう銀行は大会社が相手でした。中小企業には相互銀行に行きなさい。もっとローカルな零細企業は信用金庫。ここは各自治体に監督を任せましょう。こういう棲み分けをしていたわけです。そして戦後、全くと言っていいほど銀行の倒産はなかった。私どもは大蔵省や日銀を信用していたんです。我々にわからないところを彼らは審査してくれるだろう。だから我々は地域運動会の時、50万円も寄付してくれるあの銀行に行きましょう。コミュニティの集りに、銀行の２階を使わせてもらう。お祭りの時には銀行さんがお酒をお供えしてくれる。今よりはるかに金利が高く、倒産がない時代でした。

自由化して「ヨーイドン」でマーケット化した。銀行という銀行が倒産してわけのわからない、舌を噛むような長い名前の銀行ができた。これが自由化の結果なんです。そして集まったお金をせっせとアメリカに貢いでいます。銀行は儲からなければならないという理由で、アメ

リカと日本の銀行を比較するのは、無茶苦茶な話です。日本の銀行は、我々の預金を集めてできている銀行です。アメリカの銀行は株式を発行してお金を集めた銀行なんです。アメリカの銀行は日本の証券会社と同じです。日本的な銀行はアメリカではシティバンク以外、見当たりません。そういう違いがありながら、アメリカの銀行に比べて日本の銀行は弱い。だから２、３行集めて世界に打ってでる銀行にした。そのおかげで中小企業の倒産は相次ぎました。ＯＥＣＤ（先進国クラブ）の50％は日本が持っています。そのお金は、せっせとアメリカに貢がれている。こともあろうに米軍再編成で３兆円。「ふざけるな」と言いたくなります。積もり積もった800兆円のとんでもない国の借金をどうしてくれるんだ。これから増税だぞ。給料カットだ。公務員削減だ。「それだけの赤字をつくったのは誰だ」と言いたくなります。我々がつくったんじゃない。アメリカの世界戦略に乗るために、こういう調子でお金を払わされて、これだけの赤字になった。「日本人が悪いんだ、ツケを払え」。ふざけるなと言いたい。そういうようなことがたくさん続いています。

私どもは言葉で騙されています。「護送船団方式」は、悪い言葉ですか？　「皆がお互いに肩を寄せ合って一生懸命やりましょう」。それでいいじゃないですか。預金高1000万円以上は、倒産したら自己責任。ここにいらっしゃる方でわけのわからない数字が並ぶ銀行の帳簿を見ることができる人いますか？　せめて金利は６、７％にしてから言ってくださいよ。0.0何％という無茶苦茶低い金利に、よく暴動が起こらないなと思います。

そういう状況のもとで自由化、自由化、自由化。その結果、何が起こったか見てほしいんです。企業は倒産する。人間はクビが切られる。最近の若者は仕事に就いても３年続かないんですよ。彼らが悪いわけではない。いびり殺されるんです。そしてフリーターになる。安い飲み屋に行くと、皆、アルバイト。情けない男の子は女の子にたかってるでしょ。飲み屋に行ってもファミレスに行っても、女の子が払っています。男の子に「情けない、借金してでも払え」と言いたくなるんですが、仕方ないんです。皆、フリーターでアルバイトだから。皆がフリーターになってしまった時、技術の伝承や文化の伝達はどうなるんだと言いたくなります。

日本の 将来を 守る 労働組合に

こういう社会に対して異議申し立てをすることは大事になってきます。公務員いじめ。私も福井県庁に雇われています。大学に就職したと思ったのですが、「大学は我々がつくったんです」と言われ、公務員としての自覚をもつように職員から言われました。

「労働組合」は非常に大事なものです。民間の組合はほぼ絶望的。アメリカでもそうです。辛うじて労働組合があるのは官公庁です。日本の将来を守るためにも労働組合がなければだめです。経営者の誰が高い給料を払おうとしますか。誰が労働者の安全を考える人がいますか。一つ間違ったら噛みつかれて怖いから、経営者はそこそこのいい経営をするわけです。

京都大学は、ちょっと間違ったら学生諸君が暴れます。その暴れ方は生やさしいものじゃない。学部長室なんか何年間も占拠します。私は10年以上、占拠されました。これは当局にとっては辛いのですが、長い目で見たら、怖い学生を持つことで、大学はいろいろなことを考えるようになりました。文部省から「こうせよ」と言われても、「そんなことをしたら学生が暴れるよ」と言える。結局、文部省とはそこそこの距離をとって業務が行われ、研究が進められてきました。京都大学は、私のような人間を出す大学ですからね。お膝元の東大ではむりでしょ

う。「学生が怖い」というのが「大学の命」だと思っています。

「労働組合」もそうです。今こそ「組合とは何か」ということを世間に訴えいかないといけない。アメリカは、官公庁との共闘という形を採り入れ始めました。ところが日本は、官公庁だけを悪者にして、あとはすべては良しとなっています。民間は、自分の足元に火がついていることに対して全くわかっていない状態です。

売られ続ける日本

日本は、アメリカ的な自由と平等が保障されているという錯覚のもとで、アメリカの制度を導入しますが、結果的に、儲かる分野だけに集中する社会になってきています。現在のアメリカを救っているのは日本です。アメリカは空前の貿易赤字で財政赤字です。それが破綻しないのは、世界のお金、特に日本のお金がアメリカの国債を買ったり株式を買ったりしているからです。日本の投資家が、アメリカの国債を買う限り、アメリカの社会は安泰なんです。

逆にもし日本がとんでもない貿易赤字になったらどうか。すぐそこまで来ています。アッという間になりますよ。財政は言うまでもなく赤字です。その時に、日本に金を貸してくれる人がいるだろうか。ドルだったら貸してくれるかもしれませんが、円では貸してくれない。中国人が円で貸してくれるはずがない。結局、円が暴落した時には、借金をとんでもない高い値段で払わないといけない。ところがアメリカは円ではなくドルで借金しています。ドルが暴落しようが、何しようが、自分たちは全く関係がない。自国のお金ですから。この仕組みである以上、アメリカ的なやり方を日本に持ってくれば、我々はすべてアメリカにお金を差し出すことになってしまいます。それがお金というものです。

アメリカの企業が、日本で鉄をつくったり、自動車をつくったりは絶対にしません。アメリカのお金が日本に入ってくる時には、日本の株式会社や証券会社を乗っ取ります。これから医療保険の乗っ取りがあります。アッという間に生命保険会社や損害保険会社の名前がカタカナになったでしょう。1996年、橋本内閣の時に、「第三分野」と言って、現在のがん保険や疾病保険には、日本の大手の生命保険会社が入ってはいけないという一札をとられています。そういう儲かる分野、新規分野は、外資でないとあかんわけです。これが保険業務の自由化です。総仕上げが郵便保険の自由化。アメリカは、郵便事業は欲しくないんです。欲しいのは貯金と簡易保険。世界最大の保険ですから。ここに外資系が入ってくるわけです。

そういう方向へどんどんつくられていくのだということを考えて見た時、アメリカ的な自由化を日本に持ち込んだら、日本は損するばかりです。

アメリカで育つ日本の人材

ピンとこないかもしれませんが、たとえば、野茂はアメリカで完全試合の記録をつくりました。彼は元新日鉄にいた。あんな変わり者でもアメリカの大リーグで活躍して日本に帰ってきたら、まずヘッドコーチは間違いない。イチロー、松井も同じです。ニューヨークは世界の檜舞台です。そこで短期であれ活躍すると、日本には凱旋将軍の如く迎えられます。私がいくら京都大学で一生懸命勉強しても、ハーバードで２、３年教えてきたら箔がつくんです。日本は田舎なんです。アメリカは世界から人を集めることができますが、日本は人を世界から集めることができない。そういう国は、自分たちの国の人材を上手に使っていかないといけない。それを使い捨てにして平気だという風潮になっています。

こんなことをしちゃいますと、東大、京大も

ハーバード大学やエール大学の予備校みたいになります。教育特区で小学校から英語を教えます。現在でも、日本のエリートたちは日本の大学に行きません。アメリカに行かせるのがあたりまえの風潮です。その時、人材は日本で養成されるのではなく、アメリカで養成されてアメリカの人材になる。日本に凱旋将軍の如く帰ってきて、日本で教育を受けた人たちは下っ端になるわけです。まずは、教育改革の問題です。

多数を犠牲にする金融

２つ目は、特定の人しか儲からない「金融」はだめだということです。圧倒的多数が犠牲になるような社会は間違いです。これは、2400年前にアリストテレスが言っていることです。アリストテレスの嫌いな哲学者のターレスは、オリーブの実を圧搾する機械をつくってくれたら私が買いますと、各地を回った。オリーブ油をつくる人たちが機械を買いに行くと「私はターレス先生に売ることを約束しているので、あなた方には１台も売ることができません」と言われる。仕方がないのでターレスのところに行くと、「いいよ。そのために５％のマージンをくれ」と。ターレスは、一銭の金をかけずに、５％のマージンで巨万の富を築いた。それで損をしたのはアテネ市民です。５％はすべてオリーブ油の価格に転嫁されました。１人が富を得るために圧倒的多数の市民が犠牲になった。

こういう社会は間違っています。本当の経済、「オイコノミー」（エコノミーの起源）が必要です。悲しいかな日本ではオイコノミーがない。「万人が幸せになるものは何か」を考えるのが経済学という学問なのに、デリバリーとか、わけのわからん横文字ばかりで、金融で大儲けし、40代で引退して巨万の富を背景に老後の生活を送るのを夢みて、20代には、あの行き詰まるような修羅場の世界に入ろうとしているわけです。皆さんのように、地方自治をきちっと守っていこうという人は、全く浮かばれなくなっていく。アメリカ帰りの人たちが自治省に入って、自治省から首長に天下りする。日本の自治体の半分くらいはそうです。金融が持つ害悪を無視して、あたかも素敵なものだという考え方が間違いであるということです。

マネーゲームの対象となった株式会社

３つ目。株式会社というものに対するとんでもない由々しいことがある。株式会社の株は、それを買うことによって、その会社の事業に参加することができるという意味です。ところが今の株は違います。村上ファンドのように、株を買い占めて株価をつり上げ、その株を売って儲ける。Ａ社を乗っ取るのには何百億円といるのに、Ｂ社の株を発行して「Ａを乗っ取るぞ」と言う。乗っ取ったら配当が増えるかもしれないとＢ株が上がる。そしてＢの株とＡの株を交換する。Ａ株を乗っ取るためのお金は一銭もいらない。あのギョロ目がテレビに何時間出るかということで決まる。株の錬金術を日本人が多用するようになってはいけないと思います。株というのは運命共同体の証です。そのために株式に意味がある。資本主義とは、もしかするとそこにすごさがあったのかもしれないと思います。そういうことを全部否定してしまっている。

不平等な情報公開

４つ目。会計の透明性、情報の公開です。村上ファンドに出資している人の名前はわかりません。しかし乗っ取られる側の阪神電鉄は、可哀相に真っ裸です。乗っ取る側の村上ファンドはなぜ秘密のベールに包まれているのか。ビック・ディールを誰が指揮しているかわからないのですよ。こういうへんな理屈が堂々と罷り通っている社会というのは、病気ではないか。声を大にして「村上ファンドの出資者を明らかにしろ」と言うべきです。銀行にしても、阪神電

鉄の株にしても、お金は我々庶民から集めています。情報不足で損する可能性があるから、情報はきっちり提供する義務がある。ところが村上ファンドへ出資するのは大金持ちです。100円、200円とは違うんです。何百億円出資している人は、それなりの情報を持っている。だから損しても破産しない。そして「ファンド」という言葉がつくと情報を公開する必要がない。こんな都合のいいことが罷り通っている。

「ノー」と言える日本に

フランスでもドイツでもイタリアでも、アメリカに対して「ノー」と言ってきたわけです。盧武鉉（ノムヒョン）ですら最近は「ノー」と言ってるんですよ。中国は初めからそうです。どうして日本だけが「イエス」と言うのか。野球の世界大会で誤審をした審判に皆、怒ったでしょう。今こそ、自分たちの視点を持って、一般庶民たち、皆さん方が「いつまでこんな追随外交をしないといけないのだ」と運動したら、ついてくるはずです。

そのためには、テレビに対抗するためには我々はミニコミ雑誌を発行するなり、インターネットを発信するなり、まだ乗っ取られていないＦＭラジオをつくるなり、常に発信していく作業をしなければだめです。新聞とテレビが一緒というのは、世界でも例がない。日本の３大新聞は世界の３大新聞です。それが、それぞれのテレビを持っているから情報操作がしやすい。

この間の衆議院選挙では、マスコミが「小泉チルドレン」という言葉を使った。実は「チルドレン」という言葉をつくったのはブッシュ陣営なんです。「キングリッジ・チルドレン」と言って、アメリカの共和党のキングリッジ議員がこの手法を使って成功した。民主党の方は手足をもがれた。アッという間に美人や天下り官僚の新人が80何人通ったんです。現在の日本と一緒です。マスコミは、それを参考にして「小泉チルドレン」と名付けて囃し立てた。日本国民は何も疑わなかった。

私たちはもっともっときちんとした形の情報をつくって、発信しなければいけない。そのためのシステムと努力をしないといけないと思います。

（もとやま　よしひこ・福井県立大学教授）

＊この文章は、京都地方自治総合研究所第14回総会（2006年5月8日）の記念講演で話された内容を、編集して収録したものです。